

# トレンド提言

## —「不確実性」の時代をどう生きるか—

「アメリカファースト」を掲げて登場したトランプ米大統領の言動は日本社会にさまざまな反響を及ぼしている。

トランプの際立った行動はネットを使った一方的な攻撃だ。

米国企業では空調機器のキャリア社や自動車大手のフォード・モーターが、トランプ氏からの圧力でメキシコでの工場建設を撤回すると伝えられている。

その延長線上でトヨタ自動車のメキシコ新設工場建設にも向けられた。

トランプ氏は NAFTA（カナダ・メキシコを加えた北米自由貿易協定）に否定的なのに加え、日本など 12 ヶ国で合意済みの環太平洋経済連携協定（TPP）からの離脱も表明している。多国間から二国間へと交渉の軸足を移し世界最大の経済大国の力を全面に出す強圧的な姿勢が鮮明だ。

これらに共通する背景には「保護主義的発想」があるといえる。

この発想は従来のアメリカングローバリズムをさらに強化することになるのか、それとも大幅な修正となるのか、関税問題と併せ考えると大統領の一存だけで実現するとは考えられない。まさに**不透明な課題**である。

保護主義については大企業では経済の先行きに明るさを見いだす声もあるが、中小企業の経営者の多くは厳しい経営環境を訴えていると各紙は報じている。

各界のトランプ政権に対する見方は総じて「不透明」「不確実性」と言えよう。

保護主義の最大の被害者は、安くて質の良い商品を手にしにくくなる**各国の消費者**だ。どの国の政府も、自由貿易が消費者にもたらす利点と国内での雇用の確保という課題とのバランスに腐心する。消費者が自由貿易の恩恵を最も受けてきたはずの米国が近視眼的な政策に陥れば、米国を含む世界経済が目詰まりを起こしかねない。

さて小誌は「不確定性の時代」と題した次第もあり「不確実性の時代」という名著をされた経済学の巨人ジョン・ケネス・ガルブレイス(1908-2006年97歳没、ハーバード大学名誉教授等歴任)について紹介し教訓としたい。

- ・1952年に刊行された『アメリカの資本主義（邦題）』において、ガルブレイスは、将来のアメリカ経済が**三頭政治的、すなわち大企業、大規模労働組合および政府による支配を受ける**であろうことを、大恐慌以前には大企業のみが経済に対する支配力を持っていたことと対比して論じている。
- ・1958年に著された彼の最も有名なベストセラー『ゆたかな社会（邦題）』では、アメリカ経済が成功に向かうためには、大規模な公共事業、例えば高速道路、教育といった分野への投資が必要になるであろうと述べている。また、**生産者側の宣伝によって消費者の本来意識されない欲望がかき立てられるとする依存効果** (dependence effect) を説いた。さらに、彼は、それまで疑われることのなかった前提、すなわち「物質生産の持続的増大が**経済的・社会的健全性の証である**」という考えに対して、疑問を投げかけている。この立場から、彼は、しばしば最初の**脱物質主義者の一人**と考えられている。この著作は、（ガルブレイスのケネディ大統領への影響力からみて）ケネディ、ジョンソン両政権で実施された**公共投資政策**、いわゆる「**貧困との戦い**」に大きく貢献したと考えられている。
- ・1967年の『新しい産業国家』の中で、彼は、**アメリカでは完全競争の仮定に当てはまるような産業は実際にはほとんど存在しない**と述べている。ガルブレイス自身は『ゆたかな社会』『新しい産業国家』『経済学と公共目的』を三部作と呼んでいる。
- また、『ゆたかな社会』『新しい産業国家』を自分の最良の著作と考えている。
- ・1977年の"The Age of Uncertainty" は、英国で13回のBBC テレビドキュメンタリーになった。また、『不確実性の時代』は、**日本で1978年のベストセラーになった**。その他、『不確実性の時代』に対して、マネタリスト、特にミルトン・フリードマンの反論は激しかった。フリードマンは、『**選択の自由**』というテレビ番組を作成し、その著作もベストセラーとなった。フリードマンの『**選択の自由**』で示された政策は、新保守主義の経済政策の支柱であり、英国のサッチャー政権や米国のレーガン政権において実施され、日本でも中曽根政権から小泉政権による「**聖域なき構造改革**」にいたるまで、さまざまな政策で実施された。『**選択の自由**』は、**影響力の点では一時的には『不確実性の時代』を凌ぐものとなったが**、サブプライムローン問題に端を発する2008年の世界同時株安によって、その評価は急落した。2008年のノーベル経済学賞を受賞した**ポール・クルーグマン**は、**ネオケインジアン**の立場から、「**変動為替相場では、投機家の思惑は自己成就的な相場の変動を作り出し、変動為替相場は本質的に不安定である**」ことを示し、論争に終止符を打った。
- ・1990年の『バブルの物語——暴落の前に天才がいる（邦題）』の中で、ガルブレイスは、数世紀にわたる金融バブルの状況を追い、その全てに共通する原理はレバレッジであるとした上で、「**来たるべき偉大な**」と称される類の過大な期待は、多

くが非合理的要因による錯覚に過ぎず、とりわけバブルの絶頂においては、懐疑に対する排斥が激しくなるとの警鐘を鳴らしている。自身の体験としてブラック・マンデーの崩壊を予測して批判を受けた経緯が語られている。

ただし、ケインジアンであるクルーグマンが指摘したように、従来、経済学者の多くは、景気後退に際して金融緩和を行うと利子率が低下することで民間投資や消費が増加すると考えていたが、**利子率を下げ続けて一定水準以下になると流動性の罅が発生し、マネーサプライをいくら増やしても、民間投資や消費に火がつかない**ため、通常の金融政策は効力を喪失する。この問題については、フリードマンや同じシカゴ学派の竹中平蔵もサプライサイド経済学の観点から説明することはできず、日本の「失われた10年」を招いたが、ガルブレイスもまた見逃している。

・彼の業績は学者にとどまるものではない。広く政界にも影響を与えている。ルーズベルト、トルーマン、ケネディ、ジョンソンの各政権に仕えた。1961年、ケネディ大統領は、ガルブレイスを駐インド大使に任命したため、彼は1963年までその任にあった。ロバート・ラヴェット曰く、当時の財界はガルブレイスを一流の“小説家”と見なしていた。アメリカ経済学会の会長を務めたこともあったガルブレイスであるが、その主張は、主流派（古典派的）経済学者からは偶像破壊主義者的に見做されることも多い。その理由としては、ガルブレイスが経済学の**数的なモデリングを忌避し、平易な記述の政治経済学を指向**していることが挙げられる。また、さらに進んで、彼の論理が確固とした実証研究に基づいていないと批判する経済学者も少なくない。彼は、**進歩主義的価値を重視する古典的な意味でのケインジアン**であった。

長々とガルブレイスの業績を紹介させていただいたが、この中から現代人が学ぶことは多いと思われる。そこには戦後のアメリカ経済の足跡、（成果とリスクの克服）がみられるからである。

「不確実性」についてはわが国では古くから「平家物語」「方丈記」「徒然草」などで「無常」として説かれている。

現代社会ではIT技術の発展もあり社会経済は目まぐるしく変転している。

「**不確実性**」は**市場経済社会の宿命**とも言える。

だが、人間たるもの不確実を確実に、不透明を透明に、不安定を安定にしようとして努力している。

ではどのような方策があるのだろうか。個々の生きざまには及ぶことはできないが、国・社会のあり方について若干の提言を試みたい。

## ○豊かで平和な世界を実現するために

1954年、インドネシアのバンドンでとり決められたバンドン会議（アジアアフリカ会議）の「平和5原則」に学びたい。この原則は「日中国交正常化表明（1972年）」「日中平和友好条約（1978年）」の内容にも盛り込まれている。日本はこの原則を各国各民族にアピールすべきだ。バンドン会議には周恩来中国首相、ネルーインド首相、スカルノインドネシア大統領、高碓達之助（日本代表）らが参加している。

### 平和5原則

- ①領土・主権の相互尊重（Mutual respect for each other's territorial integrity and sovereignty）
- ②相互不可侵（Mutual non-aggression）
- ③相互内政不干渉（Mutual non-interference in each other's internal affairs）
- ④平等互恵（Equality and mutual benefit）
- ⑤平和共存（Peaceful co-existence）

今年には憲法施行70年にあたる年だ。日本国憲法に掲げる、国民主権・平和主義・基本的人権の尊重の3原則を確信を持って内外に普及したい。

## ○公正、公平な政治を確立するために（現代政治に求められること）

- ・民主主義の本質について各界各層国民は論議を深めたい。
- ・政治倫理の確立
- ・金権政治からの脱皮
- ・党内での活発な論議による党内民主主義実現
- ・マネーゲームを助長する政治姿勢の見直し
- ・「同盟」の名による偏った外交から全ての民族、国家との協調的平和共存を目指すべきだ。

## ○人を大切にする健全な市場経済社会を構築するために

- ・企業は株主、労働者、取引先、お客さま、地域社会などのステークホルダーの総体である。従って株主優先ではなく、ステークホルダーと共に進展することが企業の使命である。この使命を果たすことは企業の社会的責任である。
- ・企業は社会的存在である。この自覚のもとに対外的には環境問題への取組みなど社会的貢献が求められる。CSR活動を強化することは当該企業の持続的発展に資することになる。
- ・AI、IoT時代の到来で人間が不要になったり、機械に振り回される社会とならない智恵が求められる。